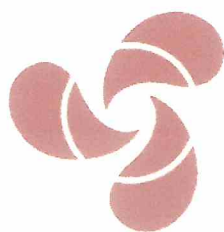


2018 年度 事業報告書・収支決算書

期間：2018年4月1日～2019年3月31日



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

<目次>

はじめに	2
I. 事業報告	4
II. 講師派遣・各種委員会等	19
III. 法人の運営に関する事項	26

はじめに

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 土 佐 昭一郎

せんだい・みやぎNPOセンター（以下、当センター）の2018年度の活動については、懸案の一つであった経営基盤の強化について、6月の通常総会で理事の改選があり、4人の理事が新たに加わり10名となり、その後の理事会で大滝精一理事が代表を退任し、渡邊一馬理事、土佐昭一郎理事が代表理事に就任しました。代表理事2名、青木ユカリ常務理事の体制で運営を行って参りました。管理と財政基盤の強化については、前年度に引き続き安定した運営に力を注いで参りました。

事業活動については、地域公共人材の育成、市民セクターの基盤形成及びセクター間の連携の3つの柱を中心に推進して参りました。多賀城市市民活動サポートセンターの10周年行事では、地域の人々が多く参加していただき、公共人材育成だけではなく地域の情報発信・市民活動の拠点としての重要性を再認識できました。仙台市市民活動サポートセンターの機能強化による成果として総利用件数、総利用人数ともに前年度より増加し、総利用人数は過去最高を記録しました。市民活動の拠点としての役割を一層強化して参りました。両施設での催事では職員間の情報交換と連携も図ることができたと考えています。

大和リース株式会社が仙台市泉区長命ヶ丘に開業した複合商業施設「BRANCH仙台」に誕生した『まちづくりスッポット仙台』では、当センターと大和リースによる協働事業として地域における市民活動の拠点づくりを若者と共に行っています。誕生以来、地域の市民が興味関心を抱いて、今後も協働して進めて参ります。

特定非営利活動法促進法（NPO法）の制定20周年を迎え、東北地区の主に中間支援を行っているNPO法人とともに記念ファールームを開催し、市民活動の20年を振り返ると共に今後の市民活動と一層の連携を考える機会となりました。

最終年であった西松建設まちづくり基金による助成事業『なとりこどもファンド』には、市内の小中学生、高校生に加え高等専門学校生も参加し、地域の課題を子ども目線で考える活動に公共人材として成長に期待を大いに持てる成

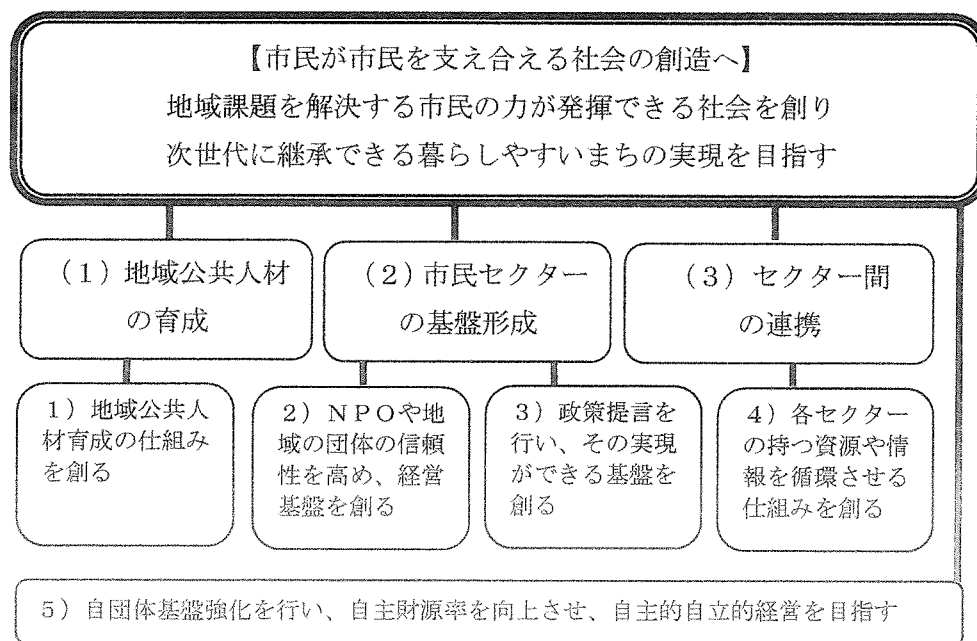
果があったと考えています。西松建設まちづくり基金は終了しますが、引き続き『なとりこどもファンド』の活動が継続できることを期待しております。まちづくり助成も自主財源の確保と活動団体の連携による地域資源を活用することを今後のテーマとして終了することができました。

2018年度は中期5カ年計画の最終年でしたが、その振り返りと次期中期3カ年計画の策定については、理事会、管理職、職員と共に協議を重ねて参りました。次期中期3カ年計画がさらにみな様と、共に考え共に創ることを実践できる活動になるように考えております。

【参考】

当法人では、2014年度に「地域課題を解決する市民の力が発揮できる社会を創り次世代に継承できる暮らしやすいまちの実現を目指す」ことを掲げて、宮城の中間支援組織としての役割を見出していくことを念頭に置き、（１）地域公共人材の育成、（２）市民セクターの基盤形成、（３）セクター間の連携、という３つの柱を定めて重点的に取り組み始めました。あわせて、その３つの柱を元に５ヶ年の中期目標を設定いたしました。

- １）地域公共人材育成の仕組みを創る
- ２）ＮＰＯや地域の団体の信頼性を高め、経営基盤を創る
- ３）政策提言を行い、その実現ができる基盤を創る
- ４）各セクターの持つ資源や情報を循環させる仕組みを創る
- ５）自団体基盤強化を行い、自主財源率を向上させ、自主的自立的経営を目指す



I. 事業報告

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談とコーディネート事業 (4) ネットワーキング事業
	西松建設まちづくり基金事業		
目的	名取市を中心とした周辺地域において、地域課題解決のための人材育成と地域資源を活かした協働の推進を行いながら、魅力と元気のあふれるまちづくりを進展させる。		
実施概要	2018 年度も引き続き一般社団法人みやぎ連携復興センターへの委託によって実施した。今年度は助成事業の最終年度となり、第5期まちづくり助成事業となりとこどもファンドに取り組んだ。		
	■西松建設まちづくり基金 第5期まちづくり助成事業		
	(1)助成概要		
	対象地域 : 宮城県名取市		
	対象期間 : 第5期 2018 年6月 30 日(土)～2019 年 1 月 31 日(木)		
	対象活動 : 名取市内で取り組まれる「より良いまちづくりとコミュニティの関係や連携をさらに強めていく」非営利活動		
	対象団体 : 名取市内で定期的に活動を行おうとするグループ・団体等		
	(2)説明会		
	実施日 : 2018 年 4 月 22 日(日)14:00～16:00		
	実施場所 : 名取市市民活動支援センター		
参加者 : 15 名			
(3)募集に関して			
期 間 : 2018 年 4 月 22 日(日)～5 月 14 日(月)(郵送、必着)			
応 募 : 15 団体応募			
(4)事務局における書類審査および審査員による事前審査			
期 間 : 2018 年 5 月 14 日(月)～5 月 29 日(月) 書類到着次第随時実施			
審査方法 : 助成事業の選考にあたっては、審査員が事前に申請書類を採点し、プレゼン審査会を実施。各団体によるプレゼンと質疑応答を踏まえた上で最終的な採点をした。 その後、審査員が意見交換を行い、助成先、助成額を決定した。			
(5)プレゼン審査会			
実施日 : 2018 年 6 月 9 日(土)13:00～16:00			
実施場所 : 名取市市民活動支援センター 2階			
進 行 : 選考方法について事務局より説明後、1団体6分のプレゼンテーションと質疑応答。			
(6)助成			
助成決定後、各助成団体との間で助成事業について取り交わした助成確認書を締結し、助成金を振り込んだ。			
(7)モニタリング			
助成団体のイベント日程などに応じて実施			
(8)活動報告会&フューチャーセッション			
実施日 : 2019 年3月3日(日)13:00～17:00			
実施場所 : 名取市市民活動支援センター 2階			
内 容 : 13 団体から活動報告および意見交換&フューチャーセッション 全団体の活動報告を実施。審査員総括後、振り返りシートも参考にしながら採択団体をテーマ毎に4グループに分けて自団体の強みや団体間での連携の可能なポイントを探るワークショップを開催。			

団体名称	事業内容／タイトル
ARI ママネット	乳幼児親子の心のケアプログラム「こころん」
一般社団法人 生活応援倶楽部から一ず	日常生活支援ボランティアへの研修事業
一般社団法人ふらむ名取	名取前進応援事業
那智が丘まちづくり 野菜市プロジェクト	那智が丘まちづくり「野菜市」の活動拡大・充実
さかぐちラボ	ゆりフェス
仙台高専天文部	名取市天文台がやってくる！出張！プラネタリウム
高館はっする隊	高館の歴史・食文化 再発見！
道祖神神楽保存会	伝統芸能 道祖神神楽を通して「元氣な愛島」ここの復興事業
なとセンわくわくフェスタ 実行委員会	なとセンわくわくフェスタ 2018
愛島もりあげ隊	愛島小学校校歌に唄われる五社の峰横断
閑上中央第2団地住民有志の会	住民顔合わせ交流会、サロン活動及びその広報
閑上の絆実行委員会	閑上地区防災炊き出し訓練（芋煮会地域交流会）
ワッショイ！DEN×3	ワッショイ！DEN×3 さつまいも作り

■西松建設まちづくり基金 なとりこどもファンド助成事業

名取の未来を担う人材の育成を目的に「なとりこどもファンド」として、こどもによるまちづくり活動への助成事業を行った。詳細については、下記の通り。

(1)実施内容

対象地域：宮城県名取市

対象期間：2018年7月18日(水)～2019年1月31日(木)まで

対象活動：名取市内で「こんなまちになったら自分たちのまちがもっと良くなる」というアイデアをかなえるために、友だちと力を合わせて自分たちがメインで取りくむ活動

対象団体：個人での応募は不可。グループ(3人以上)での応募厳守。営利目的の応募も不可。
名取市に住んでいる、または名取市の学校に通っている、18才までのこどもで作ったグループ

2)メンバーがひとつの家族(兄弟姉妹)だけではないこと

手伝ってくれる20才以上の大人が2人以上いること(グループのルール<会則>

やお金の管理が出来ること、安全面に配慮できること)

公開審査会[企画発表(プレゼンテーション)]、年明けに予定している発表会へ必ず参加できること

助成金額：1団体につき最大10万円

必要書類：申請書一式(指定様式:申請書2種(こども用、大人用)、会則、助成金交付申請書

(2)説明会および相談会

説明会：4月15日(日)14:00～、5月13日(日)14:00～

相談会：4月26日(木)18:30～20:30、5月17日(木)18:30～20:30、
20日(日)13:00～16:00、24日(火)18:30～20:30

実施場所：名取市市民活動支援センター

(3)募集

期 間：<締切>2018年5月31日(木)郵送、消印有効)

内 容：上記期間の中で、以下の手段で告知。

①当センター媒体(HP等)による告知

	②名取市、名取市市民活動支援センター、どっとなとり経由名取市内全 11 公民館、メイプル館、駅前コミュニティプラザ、名取市体育館、名取市文化会館、小・中・高等学校他 ③他媒体による告知 ・イベントにおけるチラシ配布、マスコミ各社へ配布 ・広報誌での紹介(森の伝言板ゆるる、など) (4)こども審査員研修会 実施日 : 2018 年6月 24 日(日)13:00～15:00 内 容 : こども審査員は、11 名の応募があった(小学生 4 名、中学生 3 名、高校生4名) 本事業の総合アドバイザーの早稲田大学 卯月教授の進行により大人アドバイザー 5 名もオブザーブ参加し、審査基準などを検討、決定。 〈大人アドバイザー〉 早稲田大学 教授 卯月 盛夫 様(なとりこどもファンド全体コーディネイター) 名取市教育長 瀧澤 信雄 様 名取市総務部男女共同・市民参画推進室 室長 小平 英俊 様 名取市市民活動支援センター マネージャー 木村 ひろ子 様 ARIママネット 代表 小川 ゆみ 様 (5)公開審査会 実施日 : 2018 年7月 1 日(日)12:00～16:00 実施場所 : 名取市市民活動支援センター 2階 進 行 : プレゼンと質疑応答を実施 小学生から高専生までの8団体のプレゼンと質疑応答の終了後、再度、質疑応答を行い、全団体に助成決定。 ・遊びマーグル ・仙台高専 プラネタリウムプロジェクト ・仙台高等専門学校 高専PT ・みどり台中学校 生徒会役員 ・宮城けん玉クラブ ・宮城県農業高等学校 作物専攻班、農業経営者クラブ(2事業) (6)助成 助成決定後、各助成団体との間で助成事業について取り交わした助成確認書を締結し、助成金を振り込んだ。 (7)モニタリング 助成団体のイベント日程などに応じて実施 (8)報告会 実施日 : 2019 年3月 3 日(日)10:00～12:30 実施場所 : 名取市市民活動支援センター 2階 進 行 : 8団体から活動報告を行った。1団体終了する毎に来場者も交えて質問と感想を付箋に記載してもらい、団体へフィードバックした。質問については、いくつか返答した。
成果	・なとりこどもファンド 2018 の報告会では、開催時間の都合により、来場者との対話の時間が持てないことから付箋に感想や励ましのメッセージを記入して団体にお渡しすることにした。後日、グループのメンバーと大人アドバイザーとゆっくり読み直し励まされたことを伝えてきた。 ・第5期まちづくり助成事業報告会の後、ある助成団体から事務局に寄せられた感想があった。「名取市は市民活動が育たない風土だとある方に言われたことがあったが、この報告会で育っていると感じられた素晴らしい会だった。」というもの。5年の経過があったからこそ感じ得た感想であると実感した。
課題	・助成を受けた団体の今後のフォローアップ体制 ・次期こどもファンドの新たな体制づくり
備考	再委託先 : 一般社団法人みやぎ連携復興センター 助成元 : 西松建設株式会社

事業名	分類	(1) 地域公共人材の育成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談とコーディネート事業 (4) ネットワーキング事業
	協働型自治体改革支援		
目的	行政職員研修を通して、NPO、協働への理解と協働によるまちづくりへの推進を図る。		
実施概要	【仙台市】 (1) 平成30年度 協働推進人材育成事業～NPO留学しませんか～ 実施日：①事前研修 2018年10月1日(月) 14:00～17:00 10月11日(木) 14:00～17:00 ②派遣期間 2018年10月下旬～12月下旬（NPO体験3～5日間） ③実施報告会 2019年2月1日(金) 13:30～16:30 参加者数：①20名 ②派遣職員20名、受入団体16団体 ③53名 場 所：①③仙台市市民活動サポートセンター ①11日開催場所は、仙台市市民局会議室 ②仙台市内 内 容：①事前研修：派遣職員を対象に、NPO や市民活動や協働にまつわる基本的な理解を促した。会場の仙台市市民活動サポートセンターの紹介行いながら、団体の情報収集もあわせておこなった。 ②NPOへ体験プログラム実施(3～5日間) 16団体に受入のご協力をいただいた(五十音順) ※新規1団体 特定非営利活動法人あかねグループ 特定非営利活動法人アスイク 特定非営利活動法人アフタースクールぱるけ 特定非営利活動法人おりぎの家 特定非営利活動法人グループゆう 市民スポーツボランティアSV2004 特定非営利活動法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク(※) 特定非営利活動法人ぞうさんの家 特定非営利活動法人都市デザインワークス 特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク 特定非営利活動法人ほっぷの森 公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON) 特定非営利活動法人ミヤギユースセンター 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 特定非営利活動法人ワンファミリー仙台 ③実施報告会：体験活動報告と市とNPO 受入団体との意見交換 実施報告書の提出		
成果	・ 新規の受入団体があった。 ・ 百聞は一見に如かず。現場体験を通じて相互理解を深める機会として定着してきている。		
課題	・ 体験期間や活動時間の設定に関しては、実施期間の早めを望む声があるが、年度明けからの準備となると秋頃からの体験期間にならざるを得ない。 ・ マッチングの方法として、NPO側から応募してほしいプロジェクトを設定し、それに対して関心のある専門性等のある職員が応募する方法の提案があった。		
備考	委託元：仙台市市民協働推進課		

事業名	分類	(2) 市民セクターの基盤形成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （4）ネットワーキング事業 （5）調査研究および政策提言事業
	他団体との連携による政策提言に関する事業		
実施概要	全国のNPO支援センターとの連携のもと、政策提言に関する情報交換や進捗状況の共有など行った。展開に応じて宮城県内、東北ブロックなど連携して推進している。 ○休眠預金活用に関する意見交換及び提案 2018年7月26日 緊急集会「みんなの休眠預金をどうするのか！ 指定活用団体決定前の今こそ語り合おう」を開催 9月21日 意見書「休眠預金等に係る資金の活用に関する意見」を公開 2019年1月13日 「休眠預金等活用のあり方を考えよう！」共催：杜の伝言板ゆるる ○「NPO法20周年記念フォーラム in 東北」を開催 日時：2018年11月1日（木）13:30～17:30 場所：河北新報社本館ホール 内容：「NPO法がもたらした市民社会、これまでの20年とこれからの20年」 〔第1部〕社会をかせようとしたNPO法の意義 松原 明（認定NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会理事） 〔第2部〕これまでの20年、市民社会は根付いたか 大久保朝江（認定NPO法人杜の伝言板ゆるる代表理事） 大泉 大介（河北新報社営業局営業部次長） 小笠原秀樹（NPO法人あおもりラジオくらぶ理事） 〔第3部〕未来へ向けて一緒に考えよう！社会を変えるNPOのチカラ 永田 賢介（NPO法人アカツキ代表理事） 富永 美保（NPO法人しんせい理事・事務局長） 白石 洋和（NPO法人 with 優代表理事） 小野寺裕樹（NPO 法人レスパイトハウス・ハンズ／いちのせき市民活動センター長） 参加者：120名 主催：NPO 法20周年記念プロジェクト東北実行委員会 構成団体：認定 NPO 法人杜の伝言板ゆるる、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、 認定 NPO 法人あおもり NPO サポートセンター、NPO 法人いわて NPO フォーラム 21、NPO 法人あきたパートナーシップ、NPO 法人山形の公益活動を応援する会・ アミル、NPO 法人山形創造 NPO 支援ネットワーク、認定 NPO 法人ふくしま NPO ネットワークセンター 参加者：120名 共催：河北新報社、日本政策金融公庫、NPO 法20周年記念プロジェクト 後援：宮城県、青森県、秋田県、岩手県、山形県、福島県、仙台市 助成：公益財団法人トヨタ財団 ○NPO 法人会計基準協議会 会議への出席：2018年6月15日（総会） ○NPO の法制度等改革推進会議 会議への出席：2018年6月15日（総会） ○民間 NPO 支援センター・将来を展望する会（CEO 会議） 会議への出席：2018年7月26日、2019年2月14日～15日		
	備考		

事業名	分類	(3)セクター間連携	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （2）相談とコーディネート事業 （4）ネットワーキング事業
	1. みんなみんファンド 2. 物品提供		
目的	地域のNPOが必要とするさまざまな経営資源を企業・各種団体・市民など社会一般から集め、それをNPOに仲介・提供することでNPOを支援し、地域の活性化を図る。また、資源提供を通して、企業とNPOの新しい関係を作り、地域社会に対する参加を促進する。		
実施概要	1. みんなみんファンド 株式会社日専連ライフサービスより、ご寄付(96,891円)をいただいた。 2018年度の運用は行わなかった。		
	2. 物品提供 明治ホールディングス株式会社の株主よりお菓子の寄贈 2018年12月、明治ホールディングス株式会社の株主より、CSR活動の一環として、障がいのある子どもを対象とした活動を行っている団体あるいは東日本大震災の被災地で子どもを対象に活動をしている団体へのお菓子寄贈プログラムに、特定非営利活動法人日本NPOセンターを通して下記の6団体を推薦し提供の仲介を行った。(五十音順) きずなネット 子育て支援ARIママネット 特定非営利活動法人子育て応援団ゆうわ 特定非営利活動法人子育てひろば夢ふうせん 一般社団法人プレーワーカーズ 亘理町重症心身障がい児者親の会ベリーの会		
成果	・ お菓子の寄贈プログラムは、推薦団体から好評をいただいている。時節柄クリスマスなどの催しを設定していることが多く、活用していただいている。		
課題	・ みんなみんファンドの今後の運用に関しては継続検討中。		
備考	1. 寄 付：株式会社日専連ライフサービス 2. 提供元：明治ホールディングス株式会社株主		

事業名	分類	(3)セクター間の連携	定款 第4条(活動の種類と事業)2項 (1)人材の発掘・育成に係る事業 (2)相談・コーディネート事業 (3)マネージメントサポート事業
	「BRANCH仙台」におけるまちづくりスポットの活用に関する 地元関係者向けの勉強会等のコーディネートと運営主体の形成支援		
目的	地域社会・NPO と共に推進する地域の交流と活動拠点「まちづくりスポット」の活用方法と運営のあり方を地元関係者等と検討し、試行できる活動を2～3プロジェクトを創る。		
実施概要	まちづくりスポット（通称：まちスポ）とは、地域社会・NPO と共に地域活動を推進する交流拠点。地域住民とNPO・企業が協働し、少子高齢化や過疎化、無縁社会など、社会をとりまくさまざまな課題の解決と知己コミュニティの活性化、にぎわいの創出に貢献していく。すでに全国7ヶ所で展開されている。 2018年11月29日に「BRANCH 仙台」のWEST棟がオープン。まちスポの本格オープンまでWEST棟の一面を活用しながら、にぎわいづくりとまちスポの活用方法について地域住民や来訪者との意見交換を行い、地域の困りごとや関心毎を把握する機会を設けられた。 1. にぎわいづくり WEST棟2階多目的スペースにて開催した。 □2月2日(土)・3日(日)「懐かしい写真展」 協力:20世紀アーカイブ仙台 参加者:115名 □2月25日(月)～3月3日(日)「震災パネル展」 協力:仙台市 参加者:148名 □3月2日(土)「防災セミナー」 協力:仙台市 参加者:20名 □3月3日(日)「ボウサイエンス」 協力:宮城学院大学 参加者:7名 ☆3月23日(土)24日(日)「おやこdeあそぼ」 主催:ココママプラス □3月25日(月)～31日(日)「震災パネル展」 協力:みらいサポート石巻 参加者:67名 □3月30日(土)・31日(日)「語り部の会」 協力:みらいサポート石巻 参加者:14名 □3月30日(土)「サバ飯」 協力:宮城学院大学 参加者:15名 □3月31日(日)「防災クロスロード」 協力:わしん倶楽部 ○まちづくり実験室 3月6日(水)、21日(木) ファシリテーター:岩間友希 2. 運営会議等 □第1回(仮称)まちスポ準備会顔合わせ会 2018年12月1日(土)17:30～19:30 参加者:13名 □第2回(仮称)まちスポ準備会定例会 2019年1月15日(火)10:00～11:45 参加者:16名 □運営会議(大和リース、当センターの定例会議)2019年1/9(水)、1/29(火) 3. 関係機関との打合せ、告知協力等 桜ヶ丘連合町内会、長命ヶ丘連合町内会、川平連合町内会、宮城学院大学、児童館、市民センター、コミュニティセンター、協力団体等		
成果	・近隣町内会や協力団体等、地域のキーマンとの良好なコミュニケーションにより、まちスポへの期待など前向きな反応を得られた。また「活用したい」「何かできるのでは」という潜在的なニーズも把握することができた。 ・実施した催しを通じて、地域状況の把握が進んだ。		
課題	・主体形成に伴う体制づくりと役割分担 ・告知や周知方法の工夫		
備考	委託元：大和リース株式会社 記載内容は、2018年11月～2019年3月実施分		



事業名

実施概要

分類	(1) 地域公共人材の育成 (2) 市民セクターの基盤形成 (3) セクター間の連携	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業 (6) 情報サポート事業
	平成 30 年度 仙台市市民活動サポートセンター管理運営業務	

目的

「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」の基本理念に基づく協働によるまちづくりを推進するために、仙台市市民活動サポートセンターの管理・運営を行う。

仙台市市民活動サポートセンター（以下、仙サポ）は、本指定管理期間（平成 27 年度～31 年度）、下記の方針のもと施設運営および事業に取り組んでいる。

運営基本方針：3つのエンジンで、市民の力を育み、都市の力へとつなぎます。

事業実施方針：

- ・自立のエンジン：地域や社会課題解決の解決力を持つ組織を生み出す。
- ・連携のエンジン：クロスセクターによる課題解決を推進する。
- ・創発のエンジン：協働による調査研究と、その成果の社会還元をもたらす。

1. 平成 30 年度施設運営（2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日）

(1) 実績

総利用件数／人数 18,591 件（前年度比 109％）／ 68,815 人（前年度比 108％）
相談件数／人数 882 件（前年度比 112％）／ 1,023 人（前年度比 110％）

(2) 概略

- 基本機能（施設利用、情報収集提供業務、相談機能）
- ・2019 年 2 月に機能強化を目的に、1 階、4 階研修室 3、5 階交流サロン、7 階事務用ブースの改装工事が実施されたこともあり、総利用件数、総利用人数ともに前年度より増加。総利用人数は過去最高。
- ・貸室件数は 2,999 件となり過去 5 年間で最低。フリースペースは件数（6,683 件）、人数（18,954 人）とも過去最高。
- ・事務用ブースは、期間満了による退去と新規入居があり、2019 年 3 月末現在 6 団体利用。
- ・情報機能はレターケース取次ぎ 2,050 件（前年度比 108％）や印刷機利用 1,064 件（前年度比 102％）は微増した一方、利用者 PC は 900 件（前年度比 85％）と減少した。
- ・情報掲示はポスター、チラシ、ニュースレター受付 3,822 件（前年度比 98％）で横ばい。
- ・相談は件数（882 件）、人数（1,023 人）ともに前年より増加。

2. 平成 30 年度事業運営

(1) 実績

実施事業			回数／参加（定員）	
情報収集提供業務	1-1	市民活動や協働に関する情報の収集提供業務	・チラシ等 3,822 件	
	1-2	施設機関紙や WEB 媒体での発信による市民活動や協働の情報提供	・機関紙毎月発行 ・WEB 毎日更新 ・骨プロ 837 件	
相談業務		2	多様な相談に対する対応の実施	・882 件
自立	市民活動者の育成	3-1	市民活動を「知る」「体験」「学ぶ」機会づくり	・8 回/81 名（95 名）
		3-2	市民メディアの担い手育成	・講座 5 回/88 名（75 名） ・課外活動 6 回+通年/54 名
	市民活動力強化	4	市民活動者の人材育成・活動力強化	・6 回/76 名（90 名）
	市民活動団体の組織運営基盤	5	市民活動団体の組織運営基盤強化	・3 回/95 名（120 名）
連携	市民活動団体のネットワーク化支援	6	市民活動団体の交流機会の創出	・4 回/81 名（90 名）
	多様な主体による協働の推進	7	多様な主体による協働の推進	・マチノワ 11 企画 452 名 ・対話 7 回 123 名
	多様な主体による協働を推進するノウハウ抽出	8	多様な主体による協働を推進するノウハウ共有	・2 回/31 名（30 名）
創発	市民活動等に関する調査研究及び成果公表	9	市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究	・市職員との意見交換 ・UDCK 視察

実施概要	(2) 概略 ①情報収集提供業務 ・Webでの発信を強化。ブログの記事を前年比70件増の302件投稿した結果、ブログの訪問者数（ユニークユーザー）が10,000以上増加した。 ②相談業務 ・年間の総相談件数・活動相談件数とも前年より増加。起業・創業を支援する“アシ☆スタ”へ出張相談を実施し年20件の相談に対応した。 ③自立のエンジン ・「市民活動者の育成」で「市民ライター講座」を実施。平成26年度(2014年度)～平成30年度(2018年度)でのべ115名の市民ライターを育成した。 ・「市民活動力強化」では、市民活動初心者向け・初中級対象ときめ細かな段階に応じた講座を開催し、その受講者に対し、スタッフによる伴走相談を実施した。細かな支援により、個人の受講者が団体を立ち上げ活動を始めたケースや、イベントを初企画し実践に至ったケース、団体として最大級のチャリティイベントを成し遂げたケースなどが生まれた。 ④連携のエンジン ・「多様な主体による協働の推進」として「マチノワ縁日」を実施。11企画で452名が参加した。「マチノワ縁日」では企業の社会貢献活動紹介ブースを設置し、4社が出展した。 ・「多様な主体による協働を推進するノウハウ抽出」として「協働の現場トーク！」を年2回実施。第2回目では企業とNPOのパートナーシップについて事例紹介を行った。 ⑤創発のエンジン ・仙台の現状について社会課題解決のための支援機能を整理した結果、不足している機能が多くあることがわかった。不足している機能のうち、多様な協働への支援や人的・組織間調整、社会ネットワークの維持を担う「社会課題解決のプラットフォーム」を機能させる必要があることが示唆された。
成果	①改装工事を経て、市民活動支援と協働推進の拠点としての機能を強化 ・平成27年(2015年)7月に施行された「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」において、仙サポは従来の市民活動支援の機能に加え、多様な主体の協働によるまちづくりの推進の拠点として位置づけられた。 これをうけ、多様なまちづくりの担い手が地域の課題やまちの魅力づくりに取組んでいくための拠点としての機能を充実させるべく、平成30年(2018年)1月～2月にかけて施設の改装が行われた。ハードの改装だけでなく、情報発信・多様な主体による協働の推進を強化し、これまで利用していなかった市民の来館を促した結果、年間総利用者数が過去最高の68,815人となった。年間利用団体数も903団体に上り、平成29年度(2017年度)の789団体から大きく増加。新たな組織や個人が利用し始めている。
課題	①仙台市協働まちづくり推進プラン2016の実施 ・平成28年(2016年)8月公表の標記プランで、サポートセンターが実施すべき事業が6項目（活動拠点確保等に関する支援・環境整備、人材育成、若者の育成に関する支援・環境整備、事業者の社会貢献活動促進に関する支援、多様な主体の交流促進のための支援・環境整備、情報の収集・発信に関する支援・環境整備）あげられた。平成28年(2016年)～平成30年度(2018年度)の実績で、プランの数値目標は概ね達成した。プランの平成31年度(2019年度)からの新たな数値目標を踏まえつつ、指定管理者として適正かつ社会状況に合わせて柔軟な施設運営に取り組んでいく必要がある。 ②市民活動の歴史を引き継ぐ ・サポートセンターは平成31年(2019年)に開館20周年を迎える。仙台には、サポートセンター開館以前から市民運動・市民活動が脈々と受け継がれてきているが、サポートセンターの利用団体は、約100団体が毎年入れ替わっており、必ずしも、その歴史が引き継がれているわけではない。開館20周年の機会に、その歴史をひも解き、市民活動の文化を引き継いでいく必要がある。
備考	担当課： 仙台市市民協働推進部市民協働推進課

事業名	分類	(1) 地域公共人材の育成 (2) 市民セクターの基盤形成 (3) セクター間の連携	定款 第4条(活動の種類と事業) 2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業 (6) 情報サポート事業
	平成30年度 多賀城市市民活動サポートセンター管理運営業務		
目的	多賀城市との協働により、市民活動支援を中心に幅広い地域づくりの促進を目的とする公共施設の運営を通して、多賀城市を中心とした地域における市民活動の発展と活性化を図り、市民自治を強化する。		
実施概要	多賀城市市民活動サポートセンター(以下、TSC)は平成20年6月開館。市民活動の拠点施設として、NPOや自治会・町内会、生涯学習団体等による地域づくりをサポートしている。平成30年度で、開館10周年を迎えた。また、平成29～31年度の3年間業務委託の2年目にあたる。 ●平成29～31年度 施設運営方針 1. 地域の課題を解決する、地域の価値を創造するためのさまざまな主体による連携の仕組みづくり 2. 地域づくりに関わる人材育成 3. 市民活動やTSCを知る市民の増加 【利用者数等】 総利用件数 6,515件 (前年度比 105.4%) 総利用人数 31,502人 (前年度比 100.6%) 相談件数 465件 (前年度比 141.8%) →総利用件数・総利用人数とも過去最多だった平成29年度を更新した。定時見回りカウントによるフリースペース使用者数を除き、各項目で前年度より増加している。 相談件数も東日本大震災支援活動に関する相談が多くあった平成23年度に次いで多かった。 【事業実施状況】 参加者数:のべ1,913名 (1)開館10周年記念事業 ①プレイベント(1回開催/参加者数:16名) ②開館記念イベント(1回開催/参加者数:40名) ③記念誌『ここから～もうひとつの多賀城ガイドブック～』発行(2,500部) ・対話を通してこれからの多賀城について考えるトークイベントを「みんなにやさしいまちにするカギ」「うれしい・たのしいから見つける未来のカギ」の2テーマで実施。これからの地域づくりに必要な視点を共有し、参加者同士の新たなつながりも生まれた。 ・記念事業の内容をもとに、これからの地域づくりのヒントを得られるよう記念誌を発行した。 (2)課題解決のための連携モデルづくり ①多様な主体で課題に向かう場づくり(1回開催/参加者数:51名) ・「だれも取り残さない社会を目指して」をテーマに企業・NPO・行政等が集う場をつくることで、連携による課題解決に向けた基盤をつくることができた。 ・企業から地域貢献に関する相談が6件寄せられ、企業とNPOとの連携事例を生み出すことができた。 ※自治会・町内会運営支援 ・区長制度改正に伴う区長会説明会に参加し、意見出しがスムーズに行われるようサポートを行った。 (3)人材育成事業 ①雑貨市(2回開催/参加者数:のべ1,126名) ・市民活動に関わったことがない方を対象に、市民活動団体が販売している雑貨の購入やワークショップを通して、市民活動を知ってもらう機会を提供した。クリスマスの時期に加え、開館10周年記念イベントにあわせ実施した。クリスマス雑貨市のアンケートより「商品購入が支援につながることを初めて知った」との回答が47.2%、「今後も支援につながる買い物をしたい」との回答が83.6%だったことから、貢献型の関わりを持つ人材育成となった。 ・クリスマス雑貨市の運営では、学生を中心にのべ41名がボランティアとして参加し、出展団体との関わりの中から課題意識を持つなど学びの場となった。		

実施概要	②NPOきっかけ塾(3回開催／参加者数:のべ29名 出前講座2回開催／参加者数:165名) ・「市民活動入門」「学生ボランティア」「ごみ拾い」の3つのテーマで実施し、のべ29名の参加者中11名が活動など次のアクションを起こした。 ・出前NPOいちから塾を、市内の中学・高校で実施した。 ③Tagajo Future Labo(6回開催／受講者数:8名) ・7名の受講者がプランの発表に至った。受講生同士やOBとのコラボレーション企画も生まれた。 (4)地域連携事業 ①フリーペーパー「tag」発行(月1回2,000部発行) ・広報多賀城と情報紙「tag」と連携して取り組み事例を発信することで、今後の自治について考えるきっかけを提供することができた。 ※市民の発信力強化 ・情報発信に役立つワークシートを作成し、研修や相談対応等5件で活用した。 (5)市職員研修事業(2回開催／受講者数:34名) ・「公務員の働き方」をテーマに参加者同士コミュニケーションを取りながら進め、協働を実践するための前提を共有することができた。 【その他】 (1)ネットワーク構築 ・地域福祉とコミュニティの担当が連携して準備を進めた介護予防展の成果物は、県内の支援者が集まる場でも発表し、各機関との連携のモデルとして発信することができた。 (2)事業以外の取り組み ・初の試みとして「たがさぽカフェ」を企画し、新たな来場者獲得や、既来館者のTSC機能活用につなげかけづくりに取り組んだ。 ・「NPOの絵本展」で、市内外の6イベントに出展し、のべ192名に対し絵本を通して地域課題や取り組みの多様さにふれる機会を提供した。 ・他部署・他機関と連携し、それぞれの強みを活かした展示やイベントを行うことで、様々な層に市民活動を知る機会を提供することができた。
成果	①多様な主体と協力して取り組む 市民・企業・行政の連携を生むとともに、TSC自らの連携の姿を示すことができた。 ・平成29年度に実施した地元企業の地域貢献活動調査をきっかけに、地元企業から地域貢献活動に関する相談を受け、NPOとつながる事例が生まれた。 ・同じく平成29年度に町内会を対象に行った地域課題・取り組み調査結果は、「広報多賀城」と情報紙「tag」と連携し、これからの地域を考えていくために必要な情報として伝えることができた。 ・地域福祉とコミュニティの担当が連携してまとめた市内の介護予防の取り組みは、県内の支援者等が集まる場で発表の機会を得て、各機関との連携のモデルとして発信することができた。 ・市内公共施設との情報交換を重ね、団体、施設と連携した企画を実現した。 ②事業間で連携し、アクションにつなぐ NPOいちから塾を受講しNPOの基礎知識を学んだ参加者7名のうち4名がTAGAJO Future Laboへ参加、学生向けのNPOきっかけ塾受講者のうち5名が雑貨市ボランティアとして参加につながった。事業間で連携し、活動に踏み出すステップを提供し、活動実践者の創出につながった。 ③新たな活動が立ち上がる 相談対応や事業を通して6つの団体・活動が立ち上がり、1団体がNPO法人化に至った。
課題	①TSCと各セクターの関係づくり、個々の団体同士のコーディネートを引き続き行っていくとともに、セクター同士が互いの理解を深めていくことでより連携しやすい環境を整える。 ②市民活動に興味・関心はあるが行動に移していない人の参加を促すため、対象やテーマ設定、プログラム、情報を届ける等で工夫し、新規層の開拓と育成を目指す。
備考	詳細は、ウェブサイト【https://www.tagasapo.org/】に掲載している報告書をご確認ください。 担当課:多賀城市総務部地域コミュニティ課

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成 (2)市民セクターの基盤形成 (3)セクター間の連携	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業 (6) 情報サポート事業																																	
	平成 30 年度 岩沼市市民活動サポートセンター運営支援事業																																			
目的	岩沼市市民活動サポートセンターの運営支援を行い、市民の参画による協働のまちづくりを推進する。																																			
実施概要	市民活動サポートセンターの運営についての助言、相談員派遣、市民向け講座を実施した。																																			
	1. 定例会議および相談会（定例会議：第 2 金曜日、相談会：第 2 金曜日＋10 月～第 4 土曜日） <table><tr><td>平成 30 年 4 月 13 日（金）</td><td>・定例会議 ・岩沼市市民活動助成金説明会 ・相談会（相談 3 件。団体立ち上げ、助成金申請、ボランティア募集）</td></tr><tr><td>5 月 11 日（金）</td><td>・定例会議 ・相談会（相談 3 件。ボランティア希望、団体立ち上げ、助成金申請）</td></tr><tr><td>6 月 8 日（金）</td><td>・定例会議 ・相談会（相談1件。助成金申請）</td></tr><tr><td>7 月 13 日（金）</td><td>・定例会議 ・相談会（相談 1 件。市民活動助成金の制度について）</td></tr><tr><td>8 月 10 日（金）</td><td>・定例会議 ・相談会実施なし</td></tr><tr><td>9 月 14 日（金）</td><td>・定例会議 ・相談会（相談 0 件）</td></tr><tr><td>10 月 12 日（金）</td><td>・定例会議 ・相談会（相談 1 件。団体の新事業開発）</td></tr><tr><td>10 月 27 日（土）</td><td>・相談会（相談 0 件）</td></tr><tr><td>11 月 9 日（金）</td><td>・定例会議 ・相談会（相談 0 件）</td></tr><tr><td>11 月 24 日（土）</td><td>・相談会（相談 1 件。団体の将来について）</td></tr><tr><td>12 月 14 日（金）</td><td>・定例会議 ・相談会（相談 0 件）</td></tr><tr><td>12 月 22 日（土）</td><td>・相談会（相談 1 件。他団体との連携）</td></tr><tr><td>平成 31 年 1 月 26 日（土）</td><td>・相談会（相談 0 件）</td></tr><tr><td>2 月 8 日（金）</td><td>・定例会議 ・相談会（相談 1 件。ボランティア希望）</td></tr><tr><td>2 月 23 日（土）</td><td>・相談会（相談 0 件）</td></tr><tr><td>3 月 8 日（金）</td><td>・定例会議 ・相談会（相談 1 件。団体の事業改善のための情報収集）</td></tr><tr><td>3 月 23 日（土）</td><td>・相談会（相談 1 件。商品開発）</td></tr></table>			平成 30 年 4 月 13 日（金）	・定例会議 ・岩沼市市民活動助成金説明会 ・相談会（相談 3 件。団体立ち上げ、助成金申請、ボランティア募集）	5 月 11 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 3 件。ボランティア希望、団体立ち上げ、助成金申請）	6 月 8 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談1件。助成金申請）	7 月 13 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 1 件。市民活動助成金の制度について）	8 月 10 日（金）	・定例会議 ・相談会実施なし	9 月 14 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 0 件）	10 月 12 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 1 件。団体の新事業開発）	10 月 27 日（土）	・相談会（相談 0 件）	11 月 9 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 0 件）	11 月 24 日（土）	・相談会（相談 1 件。団体の将来について）	12 月 14 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 0 件）	12 月 22 日（土）	・相談会（相談 1 件。他団体との連携）	平成 31 年 1 月 26 日（土）	・相談会（相談 0 件）	2 月 8 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 1 件。ボランティア希望）	2 月 23 日（土）	・相談会（相談 0 件）	3 月 8 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 1 件。団体の事業改善のための情報収集）	3 月 23 日（土）
平成 30 年 4 月 13 日（金）	・定例会議 ・岩沼市市民活動助成金説明会 ・相談会（相談 3 件。団体立ち上げ、助成金申請、ボランティア募集）																																			
5 月 11 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 3 件。ボランティア希望、団体立ち上げ、助成金申請）																																			
6 月 8 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談1件。助成金申請）																																			
7 月 13 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 1 件。市民活動助成金の制度について）																																			
8 月 10 日（金）	・定例会議 ・相談会実施なし																																			
9 月 14 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 0 件）																																			
10 月 12 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 1 件。団体の新事業開発）																																			
10 月 27 日（土）	・相談会（相談 0 件）																																			
11 月 9 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 0 件）																																			
11 月 24 日（土）	・相談会（相談 1 件。団体の将来について）																																			
12 月 14 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 0 件）																																			
12 月 22 日（土）	・相談会（相談 1 件。他団体との連携）																																			
平成 31 年 1 月 26 日（土）	・相談会（相談 0 件）																																			
2 月 8 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 1 件。ボランティア希望）																																			
2 月 23 日（土）	・相談会（相談 0 件）																																			
3 月 8 日（金）	・定例会議 ・相談会（相談 1 件。団体の事業改善のための情報収集）																																			
3 月 23 日（土）	・相談会（相談 1 件。商品開発）																																			
成果	2. 市民向け講座への講師派遣 市民活動お役立ちシリーズ「～伝わるチラシづくりのヒント～」 チラシづくりをベースに、広報計画をつくるための講座を実施。 日時：平成 30 年 12 月 14 日（金）13:30-15:00 会場：いわぬま市民交流プラザ 講師：太田貴（せんだい・みやぎNPOセンター）																																			
	3. なかま交流プラスへの出席 岩沼市市民活動サポートセンター主催事業である「なかま交流プラス」に出席し、総括として発言した。 平成 30 年 8 月 4 日（土）10:00-12:00 iあいプラザ																																			
課題	4. その他 平成 30 年 10 月 2 日（火）いわぬま市民交流プラザ開所式出席																																			
	①10 月に「いわぬま市民交流プラザ」が開所。市民活動サポートセンターも同施設内に移転した。施設の開所に合わせて、10 月より相談会が月 1 回から月 2 回に増やしたこともあり、相談会での相談件数が平成 29 年度の 11 件（相談会 10 回）から、平成 30 年度は 14 件（相談会 16 回）に微増した。																																			
備考	①いわぬま市民交流プラザの開所に伴い、市民活動サポートセンターのスタッフが、これまでの業務に加え、施設管理業務も行うことになった。貸室もあることから、施設を借りに来た団体とのコミュニケーションも増えることが予想され、スタッフの相談対応力強化が必要になっている。																																			
	担当課：岩沼市さわやか市政推進課																																			

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成 (2)市民セクターの基盤形成 (3)セクター間の連携	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業 (6) 情報サポート事業
	平成 30 年度 柴田町まちづくり推進センター運営支援事業		
目的	柴田町まちづくり推進センター”ゆる.ぶら”において、今後の新たな施設運営を見据えながら、まちづくり支援人材の育成と、住民によるまちづくりの拡充を図る。		
実施概要	1. センター運営業務等の支援 (1)ニューズレターの企画、制作への助言 (2)センターへの支援機能の充実策への助言 (3)スタッフ研修 年間12回(各2時間)のスタッフ研修(座学、ロールプレイ、事業計画作成)を実施し、ゆる.ぶらスタッフの情報発信力、相談対応力、事業企画力を高めた。 (4)交流イベントの企画・運営への参画		
	タイトル	ゆる.ぶらチャリティー手作り市	
	内 容	手作り品の販売・体験ブースの出展、ステージ発表を通して、まちづくりの活動者と市民との交流の機会を創出するイベント。販売品については1点につき 100 円がチャリティーとして「赤い羽根共同募金」に寄付される。	
	日 時	平成 30 年 9 月 30 日(日)10:30～14:30	
	会 場	柴田町まちづくり推進センター“ゆる.ぶら”	
	参加団体	16 団体	
	来場者数	222 名	
	2. NPO や地域コミュニティ関連の相談対応等、活動団体への支援 (1)相談対応 単発の相談2件の他、地域おこし協力隊の隊員がNPO 法人を設立するにあたり、設立まで継続的に相談対応した。		
	3. 住民向け講座支援 活動団体向けの講座について柴田町まちづくり政策課職員と協議し、企画・実施を支援した。		
	タイトル	イチからわかる助成金申請	
内 容	活動資金の種類・特徴から、実際の申請書の書き方、アピールの仕方まで。		
日 時	平成 30 年 9 月 1 日(土)10:00～12:00		
会 場	柴田町まちづくり推進センター“ゆる.ぶら”		
成果	①センター運営業務等の支援 計画的なスタッフ研修により、座学で学んだことをロールプレイで模擬対応してみるという繰り返しができ、スタッフの対応力が上昇した。相手が何を相談したいのか、整理しながら聞く力が大幅についてきている。研修の振り返りでは「座学で学んでわかったつもりになっていても、実際にロールプレイしてみると相手に伝えきれないことがあった。学んだことを対応にいかせるようにしたい」と前向きな発言がスタッフから出ていた。		
	②NPO や地域コミュニティ関連の相談対応等、活動団体への支援 継続的な対応により、柴田町内でまちづくりに携わる NPO 法人の設立を支援する事ができた。		
	③住民向け講座支援 講座を実施することにより、受講者はもとよりスタッフのスキルアップにもつながり、相談対応で効果をあげることができた。		
課題	①センター運営業務等の支援 相談対応は日々の積み重ねであるため、継続的にロールプレイなどを実施していくことが必要。		
	②NPO や地域コミュニティ関連の相談対応等、活動団体への支援 今後、継続的な対応をするためには、ゆる.ぶらの常駐スタッフの相談対応力のさらなる強化が必要。		
備考	担当課:柴田町まちづくり政策課		

事業名	分類	情報発信事業	定款 第4条（活動の種類と事業） 2項 （6）情報サポート事業											
	1. ニュースレター「みんな」 2. 書籍販売部みんな堂 3. ウェブ系情報発信（ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック）													
目的	1. センター概要と実施事業の進捗、成果について、会員や全国の中間支援組織などに伝える。 2. 本事業に加え、NPOセクターの動き、宮城県域での動きなどを市民へ伝える。													
実施概要	1. ニュースレター「みんな」 配布対象は、当センター会員、評議員、全国の NPO 中間支援組織などで、発行部数は 600 部。 スタッフによる広報チームを編成し、企画・執筆調整・編集等分担して作成している。													
	<table><tr><th>No.</th><th>発行日</th><th>主な内容</th></tr><tr><td>110</td><td>2018 年 4 月 16 日</td><td>・巻頭言「コミットメント！」理事 白木福次郎 ・設立 20 周年記念シンポジウム開催報告 ・各事業所からの報告・告知 仙台市市民活動サポートセンター／多賀城市市民活動サポートセンター／柴田町まちづくり推進センター／岩沼市市民活動サポートセンター ・本部事務局からの報告 NPO 留学報告／なとりこどもファンド報告会レポート ・事務局日誌（2017 年 12 月～2018 年 3 月）／新スタッフ紹介（2 名） ・インフォメーション ご寄付ありがとうございます／第 20 回通常総会のお知らせ／「センダイほろ酔い寄付キャンペーン」のご報告</td></tr><tr><td>111</td><td>7 月 25 日</td><td>・巻頭言「めぐるおもい」理事 青木ユカリ ・第 20 回通常総会を終えて ・各事業所からの報告・告知／仙台市市民活動サポートセンター／多賀城市市民活動サポートセンター ・本部事務局からの報告／組織基盤強化ワークショップ／なとりこどもファンド 2018 公開審査会 ・事務局日誌（2018 年 4 月～6 月）／新スタッフ紹介（4 名） ・インフォメーション サポート・ご協力・ご寄付ありがとうございます／特定非営利活動促進法（NPO 法）20 周年記念プロジェクト</td></tr><tr><td>112</td><td>3 月 25 日</td><td>・巻頭言「課題解決ツールを共創で生み出そう」理事 原 亮 ・設立 20 年を迎えて ～私たちが望む社会にむけて、共に歩むために～ ・理事対談 社会の変化とこれからのせんだい・みやぎ NPO センター ・各事業所からの報告・告知／仙台市市民活動サポートセンター／多賀城市市民活動サポートセンター ・本部事務局からの報告 なとりこどもファンド 2018 報告会／知らせる力プロジェクト「書き手講座」報告 ・事務局日誌（2018 年 10 月～2019 年 2 月） ・インフォメーション ご協力ありがとうございました／岩沼市「いわぬま市民交流プラザ」レポート</td></tr></table>			No.	発行日	主な内容	110	2018 年 4 月 16 日	・巻頭言「コミットメント！」理事 白木福次郎 ・設立 20 周年記念シンポジウム開催報告 ・各事業所からの報告・告知 仙台市市民活動サポートセンター／多賀城市市民活動サポートセンター／柴田町まちづくり推進センター／岩沼市市民活動サポートセンター ・本部事務局からの報告 NPO 留学報告／なとりこどもファンド報告会レポート ・事務局日誌（2017 年 12 月～2018 年 3 月）／新スタッフ紹介（2 名） ・インフォメーション ご寄付ありがとうございます／第 20 回通常総会のお知らせ／「センダイほろ酔い寄付キャンペーン」のご報告	111	7 月 25 日	・巻頭言「めぐるおもい」理事 青木ユカリ ・第 20 回通常総会を終えて ・各事業所からの報告・告知／仙台市市民活動サポートセンター／多賀城市市民活動サポートセンター ・本部事務局からの報告／組織基盤強化ワークショップ／なとりこどもファンド 2018 公開審査会 ・事務局日誌（2018 年 4 月～6 月）／新スタッフ紹介（4 名） ・インフォメーション サポート・ご協力・ご寄付ありがとうございます／特定非営利活動促進法（NPO 法）20 周年記念プロジェクト	112	3 月 25 日
No.	発行日	主な内容												
110	2018 年 4 月 16 日	・巻頭言「コミットメント！」理事 白木福次郎 ・設立 20 周年記念シンポジウム開催報告 ・各事業所からの報告・告知 仙台市市民活動サポートセンター／多賀城市市民活動サポートセンター／柴田町まちづくり推進センター／岩沼市市民活動サポートセンター ・本部事務局からの報告 NPO 留学報告／なとりこどもファンド報告会レポート ・事務局日誌（2017 年 12 月～2018 年 3 月）／新スタッフ紹介（2 名） ・インフォメーション ご寄付ありがとうございます／第 20 回通常総会のお知らせ／「センダイほろ酔い寄付キャンペーン」のご報告												
111	7 月 25 日	・巻頭言「めぐるおもい」理事 青木ユカリ ・第 20 回通常総会を終えて ・各事業所からの報告・告知／仙台市市民活動サポートセンター／多賀城市市民活動サポートセンター ・本部事務局からの報告／組織基盤強化ワークショップ／なとりこどもファンド 2018 公開審査会 ・事務局日誌（2018 年 4 月～6 月）／新スタッフ紹介（4 名） ・インフォメーション サポート・ご協力・ご寄付ありがとうございます／特定非営利活動促進法（NPO 法）20 周年記念プロジェクト												
112	3 月 25 日	・巻頭言「課題解決ツールを共創で生み出そう」理事 原 亮 ・設立 20 年を迎えて ～私たちが望む社会にむけて、共に歩むために～ ・理事対談 社会の変化とこれからのせんだい・みやぎ NPO センター ・各事業所からの報告・告知／仙台市市民活動サポートセンター／多賀城市市民活動サポートセンター ・本部事務局からの報告 なとりこどもファンド 2018 報告会／知らせる力プロジェクト「書き手講座」報告 ・事務局日誌（2018 年 10 月～2019 年 2 月） ・インフォメーション ご協力ありがとうございました／岩沼市「いわぬま市民交流プラザ」レポート												
成果	2. 書籍販売部みんな堂 3. ウェブ系情報発信（ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック） ① ホームページ：当法人主催および協力イベント情報やお知らせを随時更新した。 ② ブログ：基本的に団体のフロー情報を掲載。リニューアル後、未活用のまま。 ③ フェイスブック：講座やイベントの現在進行形の情報提供。メインターゲットは、フェイスブックユーザーとそのネットワーク。事業等の情報を随時投稿している。 ④ ツイッター：ブログやホームページへの誘導ツール こちらもリニューアル後、活用していない状況にある。 ※外部の媒体への執筆：東北労働金庫のウェブサイト「女性が考えるファイナンス」のコンテンツが 10 月より開設され、「子どもの育ちを応援する NPO 紹介」コーナーへ東北の NPO 支援センターが取材をし、原稿の提供を行った。当センターから 2 団体の情報提供を行った。 https://www.tohoku-rokin.or.jp/women/service02/#mapNav													
	・ニュースレター『みんな』の発行 3 回、会員等、行政、中間支援組織等へ配布を通じて、当法人の実施事業の進捗等を発信した。 ・ウェブ系情報発信においては、ホームページとフェイスブックにて、職員募集や催しの告知、他機関による催しの告知協力も行った。													
課題	・情報発信体制の未整備。発信頻度が安定していない。													
備考	自主事業													

事業名	分類	他団体との連携事業〔協力〕	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業 (6) 情報サポート事業
	1. NPO/NGO の組織基盤強化ワークショップ 2. 知らせる力プロジェクト「書き手講座」 3. 「みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク」への参画 4. みやぎ広域支援団体連絡担当者会議への参画 5. 防災・減災円卓会議への参画		
実施概要	6. 西日本豪雨災害の際の応援派遣		
	1. 「NPO/NGO の組織基盤強化ワークショップ」の開催協力 日時：2018年6月8日(金)13:30～17:00 場所：みやぎNPOプラザ 交流サロン 参加者：42名(スタッフ含む) 内容：講話、ワークショップ 主催：認定NPO法人杜の伝言板ゆるる、 共催：パナソニック株式会社、認定NPO法人日本NPOセンター ※『みんな vol.110』に報告掲載 2. 「知らせる力プロジェクト」の開催協力 日時：2018年9月12日(水) 会場：みやぎNPOプラザ 内容：「ニュースの発見」をテーマに、ワークショップをおこなった。 講師 藤代裕之(法政大学准教授・JCEL＝日本ジャーナリスト教育センター代表運営委員) 高宮舞(JCEJ 運営委員)、青砥和希(一般社団法人未来の準備室理事長) 参加者：午後16名、夕方9名 主催：Yahoo! 基金 協力：特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター ※『みんな vol.112』に報告掲載 3. 「みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク」への参画 宮城県内における地域課題の解決、東日本大震災からの復興等に取り組む NPO 等へのサポートの充実を図ることを目的として、株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業ほか全7機関は、2017年8月23日「みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク」を構築。当法人も構成団体として参画した。 ・構成機関：宮城県、仙台市、東北税理士会宮城県支部連合会、宮城県行政書士会、認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター、株式会社日本政策金融公庫国民生活事業(仙台支店第一事業、仙台支店第二事業、石巻支店、一関支店) ・宮城県「NPO 等の絆力を活かした復興支援事業」の報告会の相談対応へ協力 2019年2月21日(気仙沼)、3月26日(仙台) 4. みやぎ広域支援団体連絡担当者会議への参画 東日本大震災により沿岸市町を中心に支援活動を行っている団体の実務担当者による会議体。 月1回開催。地域や分野ごとに異なる課題を共有し、県域課題の全体像を把握するなど情報共有等を行っている。当センターは、2017年より参加。 ・構成団体：宮城県社会福祉協議会、宮城県サポートセンター支援事務所、みやぎ心のケアセンター、みやぎ連携復興センター、地域創造基金さなぶり、地星社、せんだい・みやぎNPOセンター、JPF、JCN、宮城復興局、復興庁、他オブザーバー参加あり 5. みやぎ防災・減災円卓会議への参画 「同じ犠牲を繰り返さない」「同じ混乱と苦悩を繰り返さない」ために自治体、研究機関、民間組織、企業、報道機関などが広く参加する会議。2018年度より例会へ参加。 6. 西日本豪雨災害の際の応援派遣 2018年7月の西日本豪雨災害により被災した地域のNPO支援センターへの応援派遣の呼びかけが日本NPOセンターを通じてあり、当センターからも1名派遣した。 派遣先：ひろしまNPOセンター 期間：7月27日(金)～31日(火)		
備考			

Ⅲ. 講師派遣・各種委員会等

■講師派遣等

2018 年度に講師派遣を行った主な講座・研修会は以下のとおりです。

内容	主催	開催地	開催日	担当
グリーン&グリーンアップ西中山 「伝わる！チラシづくりの基本を学ぶ」	南中山市民センター	仙台市	5/25	松村
せんだい豊齢学園講座 「これまでの自分について」	仙台市シルバー人材センター	仙台市	7/9	小林（正）
福祉の地域づくりワークショップ	柴田町社会福祉協議会	柴田町	8/6・10	櫛田
平成 30 年度協働に関する職員研修	岩沼市さわやか市政推進課	岩沼市	9/4	太田
クリーン仙台推進員平成 30 年度グループ学習会 スキルアップ研修 市民協働編	仙台市環境局家庭ごみ減量課	仙台市	9/10 9/18	太田、 小林(正)
せんだい環境ユースカレッジ 「NPOと環境活動」	杜の都の市民環境教育・学習推進会議	仙台市	9/23	太田
平成 30 年度協働推進人材育成事業 事前研修	仙台市市民協働推進課	仙台市	10/1 ・ 11	青木
震災と復興	東北学院大学	多賀城市	10/20	櫛田
平成 30 年度子ども食堂フォローアップ 研修	宮城県子ども食堂立ち上げ支援事業 ネットワーク	仙台市 大崎市 白石市	10/27 11/25 2/3	太田 青木 中津
名取市市民活動フォーラム	名取市	名取市	10/28	青木
平成 30 年度生活設計合同説明会 「市民活動支援について」	仙台市職員互助会	仙台市	11/9	平野
仙台ラウンドテーブル	仙台市、一般社団法人宮城県建築士会、 一般社団法人宮城県建築士事務所協会、 公益社団法人日本建築家協会東北支部 宮城地域会	仙台市	11/26 1/27	渡邊、青木
CSW公開研究会 「地域コーディネーターが走る！」	東北学院大学地域共生推進機構	仙台市	11/30	櫛田
プロボノ講演会及びNPO×企業等との 交流会	宮城県共同参画社会推進課	仙台市	12/4	櫛田、嶋村
学びを支える人材育成事業 相手に届く！情報発信研修 ・もっと伝わる！広報戦略のすすめ ・TPOに応じた効果的な伝え方	生涯学習支援センター	仙台市	1/25 2/21	松村
仙台市文化プログラム第 2 回情報交換 会兼勉強会【会議】「障害のある人の芸術 文化活動と文化政策・福祉政策の今」 ファシリテーション	NPO法人エイブル・アート・ジャパン	仙台市	1/27	松村

内容	主催	開催地	開催日	担当
1 日プロボノ	宮城県共同参画社会推進課	仙台市	1/31	櫛田、嶋村
地域課題解決人材育成講座	岩手県	岩手県 二戸市	2/2	櫛田
宮城県地域コミュニティ再生支援事業 被災地域リーダー研修・交流事業	宮城県地域復興支援課	仙台市	2/8	櫛田
太白区みらいトーク	太白区	仙台市	2/24	青木

■各種委員会等

2018 年度に委嘱等を受けた主な委員会は以下のとおりです。

委員会名	主催	任期	担当
宮城県民間非営利活動促進委員会 委員	宮城県 共同参画社会推進課	2018 年 12 月 1 日～ 2019 年 11 月 30 日	青木
宮城県民間非営利活動促進委員会 拠点 部会委員	宮城県 共同参画社会推進課	2018 年 12 月 1 日～ 2019 年 11 月 30 日	青木
宮城県地域包括ケア推進協議会 コミュニティ・生活支援専門委員会	宮城県 長寿社会政策課	2017 年 4 月 1 日～	青木
宮城県情報公開審査会 委員	宮城県 総務部県政情報・文書課	2018 年 10 月 1 日～ 2020 年 9 月 31 日	青木
みやぎボランティア総合センター運営委員 会 委員	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	2108 年 7 月 18 日～ 2020 年 3 月 31 日	青木
仙台市市民協働事業提案制度 プロジェクト検討会	仙台市 市民協働推進課	2016 年 4 月 1 日～	青木
仙台市経営戦略会議 委員	仙台市 行財政改革課	2018 年 8 月 31 日～ 2020 年 3 月 31 日	青木
仙台市環境審議会 委員	仙台市 環境局環境部環境企画課	2018 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日	青木
仙台市市民文化事業団 理事	公益財団法人仙台市市民文化事業団	2018 年 6 月 21 日～ 2020 年度定時評議員会	青木
仙台市青年文化センターの活性化に資す る事業評価者	公益財団法人仙台市市民文化事業団	2017 年 10 月 16 日～	青木
「仙台市文化プログラム」事業 審査委員 会	公益財団法人仙台市市民文化事業団	2017 年 11 月 1 日～	青木
仙台市共同募金委員会 理事	社会福祉法人仙台市共同募金委員会	2018 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日	青木
名取市協働事業審査会 委員	名取市 男女共同・市民参画推進室	2017 年 10 月 25 日～ 2019 年 10 月 25 日	青木

委員会名	主催	任期	担当
みやぎ生協福祉活動助成金 審査委員会委員	みやぎ生活協同組合	2018 年 3 月 21 日～ 2020 年 3 月 20 日	青木
東北ろうきん復興支援助成金制度 選考委員会 選考委員	東北労働金庫	2016 年 10 月 27 日～	青木
公益財団法人地域創造資金さなぶり 評 議員	公益財団法人地域創造資金さなぶり		青木
2018 年全労済地域貢献助成事業審査委 員会 審査委員	全労済	2018 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日	青木
みやぎNPO情報公開システム運用協議 会 平成 30 年度運営委員会 委員	みやぎNPO情報公開システム運用協議 会事務局	2018 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日	土佐
平成 30 年度みやぎNPOプラザ運営評議 会 委員	特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	2018 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日	
仙台市市民活動サポートセンター 事務用ブース審査委員	仙台市 市民協働推進課	任期なし	太田
杜の都の市民環境教育・学習推進会議 (FEEL Sendai) 委員	仙台市 環境局環境都市推進課	2017 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日	太田
仙台市社会福祉協議会評議委員	社会福祉法人仙台市社会福祉協議会	2018 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日	太田
EPO 東北パートナーシップ団体	東北環境パートナーシップオフィス (EPO 東北)	任期なし	太田
いわぬま市民交流プラザ運営協議会委員	岩沼市 総務部さわやか市政推進課	2019 年 2 月 22 日～ 2020 年 3 月 31 日	太田
平成 30 年度みやぎ NPO プラザ事務室使 用団体選考審査会 選考委員	特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる		中津
多賀城文化未来プロジェクト選考員	多賀城市文化センター	2016 年 7 月 17 日～ 2019 年 3 月 31 日	中津
多賀城市敬老会のあり方を考える 懇談会委員	多賀城市 保健福祉部介護福祉課	2018 年 6 月 1 日～ 2018 年 10 月 11 日	中津
多賀城市都市計画審議会委員	多賀城市 建設部都市計画課	2018 年 8 月 1 日～ 2020 年 7 月 31 日	中津
多賀城市環境審議会委員	多賀城市 市民経済部生活環境課	2019 年 3 月 20 日～ 2021 年 3 月 19 日	中津

IV. センターの運営に関する事項

(1) 通常総会の開催

第20回通常総会

日 時：2018年6月17日（日）14:00～15:30

会 場：仙台市市民活動サポートセンター 研修室5

出席者数：出席21名 委任状24名 書面表決5名 合計50名

（定足数は、正会員の過半数。正会員名77名）

議 事：第1号議案 2017年度事業報告及び決算の承認

第2号議案 2018年度事業計画及び予算の審議・議決

第3号議案 定款変更の審議・決定

第4号議案 理事・監事の選任

(2) 理事会の開催

年度内 回数	通算 回数	日時	主な内容
1	235	2018年 4月7日（土）	組織体制と次期計画について
2	236	5月14日（月）	通常総会の議案について、会員入退会の承認について
3	237	6月17日（日）	通常総会の議案について、会員入退会者承認、その他：総会の進行確認、総会終了後の臨時理事会の招集について
4	臨時	6月17日（日）	臨時理事会：代表理事の選任、常務理事、事務局長の選任
5	238	7月23日（月）	アスイク保育園の協働利用団体の提案について、西日本豪雨災害への対応について、会員入退会者の承認について、その他：中期計画策定に向けた準備と理事会日程、役員もしくは役員が兼務する団体との取引に関して、費用弁償に関して、
6	239	9月26日（月）	中期計画のレビューと次期計画の検討に向けた情報共有、評議員の選任について、会員入退会者の承認について、その他：「休眠預金等に係る資金の活用に関する意見」に関する意見交換
6	240	12月23日（日） （理事懇談会）	上記内容について継続審議、その他：仙台市からの委託事業（NPO留学）に関する派遣状況の審議、大和ハウス（株）からの業務委託の提携契約について
7	241	2019年 3月25日（日）	上記についての継続審議、就業規則の改定について

※2019年3月31日現在／理事・監事・顧問・参与(順不同、敬称略)

代表理事(2名):土佐昭一郎 渡辺一馬

理 事(8名):大滝精一 石井山竜平 大橋雄介 齋藤和人 白木福次郎 高橋由佳 原亮
青木ユカリ

監 事(3名):沼倉雅枝 長谷川公一 茂木宏友

顧 問(2名):川村志厚 山田晴義

参 与(1名):江崎正彰

(3) 評議員会

日 時:2019年2月20日(水) 18:30~20:30

会 場:仙台市民活動サポートセンター 研修室5

(4) 会員について

2018年3月期:会員数 121人・団体

2019年3月期:会員数 117人・団体

(5) 事務局について

① 人員体制(2019年3月31日現在)

○せんだい・みやぎ NPO センター本部事務局(仙台市青葉区国分町)

代表理事:土佐昭一郎、渡辺一馬

事務局長:青木ユカリ(常務理事兼務)

常勤職員:三浦圭一

派遣職員:杉尾陽子、苫米地なづさ、佐々木雅美

○仙台市民活動サポートセンター(仙台市青葉区一番町)

センター長 :太田 貴

副センター長 :菅野祥子、松村翔子

常勤職員 :鎌田みずほ、嶋村威臣、鈴木美紀、平野 昭、堀 隆一

松田照子、水原のぞみ

非常勤職員 :于 楽、小林正夫、橋本昭正、舞草小春、宮崎真央、山田 毅

シアター業務委託スタッフ:本儀 拓、山澤和幸

○多賀城市市民活動サポートセンター(多賀城市中央)

センター長 :中津涼子

副センター長 :櫛田洋一

常勤職員 :阿部明日香、川口薬子、小橋萌佳、小林雅子、西條香織、齋藤裕之、

武内 基

非常勤職員 :浅野 美幸、渡辺 剛

② 会議

<管理職会議> 毎月1回程度

参加者:常務理事、事務局長、サポートセンター正副センター長

代表理事:オブザーバー参加

内 容:本部、サポートセンター業務や事業における情報共有、事業や運営に関する事項の検討など

実 施:12回開催した。

2018年4月17日(火)、5月15日(火)、6月19日(火)、7月17日(火)、
8月21日(火)、9月18日(火)、10月16日(火)、11月20日(火)、
12月18日(火)、2019年1月15(火)、2月19日(火)、3月19日(火)

<センター会議>

参加者:全職員、常務理事、事務局長、内容に応じて代表理事や理事も参加

内 容:本部からの報告、各事業別報告や情報共有、スタッフ研修など

実 施:2回開催した。

2018年6月27日(水) 当センターの新年度体制をふまえた情報共有
12月26日(水) 学びの共有

※その他、各拠点において全体ミーティング、ケースミーティング、班およびチームミーティング、所管課との四半期ミーティングを開催した。

<スタッフ面談>

参加者:常務理事、事務局長、職員

実 施:2回開催した。その他、個別状況に応じて常務理事、事務局長、サポートセンター正副センター長と職員との面談を重ねて対応した。

2018年7月4日(水)～7月24日(火) : 新年度体制に関すること
12月5日(水)～22日(土) : 次年度へ向けての意向確認など

(6) 職員研修

外部研修への参加を促し、積極的に交流も図っていった。

内容	主催	日程	参加
NPO/NGO の組織基盤強化ワークショップ	杜の伝言板ゆるる、パナソニック株式会社、日本 NPO センター	2018 年 6 月 8 日 (金)	1 名
ケーススタディから考える「協働」のワークショップ	EPO 東北	6 月 14 日 (木)	1 名
協働による持続可能な社会づくり	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	6 月 17 日 (日)	1 名
NPO 支援センター初任者研修 2018	特定非営利活動法人日本 NPO センター	6 月 27 日 (水)	2 名
NPO と行政の対話フォーラム '18	特定非営利活動法人日本 NPO センター	7 月 13 日 (金)	1 名
これからの「地域経営」を学ぶ	おらほの自治を考える会	8 月 24 日 (金)	2 名
NPO 支援センター研修	特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	8 月 31 日 (金)	2 名
ボランティアコーディネーター研修参加	宮城県社会福祉協議会みやぎボランティア総合センター	10 月 22 日 (月)	1 名
NPO 法 20 周年記念フォーラム in 東北	同実行委員会	11 月 1 日 (木)	1 名
みこし連勉強会「災害と人権」	みやぎ広域支援団体連携担当者会議	11 月 8 日 (木)	1 名
NPO 法施行 20 周年記念フォーラム	NPO 法 20 周年記念プロジェクト、認定特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、認定特定非営利活動法人日本 NPO センター、認定特定非営利活動法人まちぽっと	11 月 21 日 (水)	1 名
市民セクター全国会議	特定非営利活動法人日本 NPO センター	11 月 22 日 (木)、 23 日 (金)	2 名
プロボノ事業コーディネーター人材育成講座	宮城県	12 月 4 日 (日)	3 名
とうほく NPO フォーラム in 気仙沼 2018 ～ 復興の先を見据えて《今、地域のあり方を考える》～	NPO サポートリンク・フォーラム in 気仙沼 2018 実行委員会	12 月 21 日 (金)	3 名
地場企業の成長戦略としての SDGs の活用を知る会儀	地域創造基金さなぶり	2019 年 2 月 8 日 (金)	1 名
麦の会コッペ 30 周年記念シンポジウム	特定非営利活動法人麦の会	2 月 10 日 (日)	3 名
みやぎ地域復興ミーティング	東北圏地域づくりコンソーシアム	2 月 23 日 (土)	1 名
全国ボランティアコーディネーター研究集会 2019	同実行委員会	3 月 2 日 (土)、 3 日 (日)	1 名
多工連 2018 年度人材育成講演会	多工連	3 月 7 日 (木)	2 名

V. 2018年度 決算報告書(案)

- ☐ 活動計算書
- ☐ 貸借対照表
- ☐ 財産目録
- ☐ 計算書類の注記、事業費の内訳
- ☐ 監査報告書

第20期

決算報告書

自：平成30年4月1日

至：平成31年3月31日

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

活動計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	190,000	
賛助会員受取会費	15,000	205,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	535,981	535,981
3. 事業収益		
事業収入	9,454,416	
仙台市SC指定管理	82,127,506	
多賀城市SC委託	37,250,004	128,831,926
4. その他収益		
受取利息	348	
雑収入	56,660	57,008
経常収益計		129,629,915
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	75,636,057	
法定福利費	9,501,420	
通勤費	3,573,481	
福利厚生費	320,698	
人件費計	89,031,656	
(2) その他経費		
期首棚卸高	187,780	
合計	187,780	
期末棚卸高	△ 50,481	
売上原価	137,299	
業務委託費	4,195,507	
諸謝金	1,084,698	
印刷製本費	2,111,978	
打合会議費	145,287	
旅費交通費	993,670	
車両費	94,938	
通信運搬費	1,858,042	
消耗品費	1,811,206	
広告宣伝費	229,249	
保守・修繕費	2,484,372	
水道光熱管理費	10,911,015	
地代家賃	1,876,896	
減価償却費	396,161	
保険料	37,080	
諸会費	141,141	
租税公課	16,150	
支払手数料	702,272	
資料収集費	301,546	
外注費	5,737,195	
リース代	2,005,758	
会場費	77,902	
スタッフ研修費	118,983	
雑費	41,080	
その他経費計	37,509,425	

科 目	金 額	
事業費計		126,541,081
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	434,080	
人件費計	434,080	
(2) その他経費		
打合会議費	62,280	
旅費交通費	2,735	
通信運搬費	49,822	
消耗品費	16,212	
地代家賃	62,304	
租税公課	4,650	
支払手数料	6,038	
会場費	20,213	
その他経費計	224,254	
管理費計		658,334
経常費用計		127,199,415
当期経常増減額		2,430,500
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		2,430,500
法人税、住民税及び事業税		72,000
当期正味財産増減額		2,358,500
前期繰越正味財産額		31,738,123
次期繰越正味財産額		34,096,623

貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	36,129,126	
未収金	14,310,880	
棚卸資産	50,481	
前払費用	3,000	
流動資産合計		50,493,487
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	438,006	
有形固定資産計	438,006	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	849,600	
長期前払費用	71,640	
投資その他の資産計	921,240	
固定資産合計		1,359,246
資産合計		51,852,733
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	9,287,838	
未払消費税等	1,841,300	
未払法人税等	72,000	
賞与引当金	3,254,500	
預り金	3,300,472	
流動負債合計		17,756,110
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		17,756,110
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		31,738,123
当期正味財産増減額		2,358,500
正味財産合計		34,096,623
負債及び正味財産合計		51,852,733

財 産 目 録

2019年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
【流動資産】			
(現金)			
本部	30,393		
仙台SC	78,717		
多賀城SC/コピー機	68,530		
多賀城SC	137,711		
(現金) 合計	315,351		
(預金)			
仙台銀行/中央通支店 普通預金 4094031	25,360,447		
仙台銀行/中央通支店 普通預金 4094034	6,717,704		
仙台銀行/中央通支店 普通預金 4094035	100		
社の都信用金庫/中央支店 普通預金 3055278	214,406		
東北労働金庫/本店 普通預金 5543919	258,630		
東北労働金庫/本店 普通預金 5823126	2,047,462		
(預金) 合計	34,598,749		
(郵便)			
郵便振替 02260-3-16325	1,215,026		
(郵便) 合計	1,215,026		
(未収金)			
多賀城市市民活動サポートセンター運営等業務委託料1~3月分	10,057,500		
その他	4,253,380		
(未収金) 合計	14,310,880		
(棚卸資産)			
書籍	50,481		
書籍 計	50,481		
(前払費用)			
情報誌年間購読料	3,000		
前払費用 計	3,000		
流動資産 合計		50,493,487	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器備品	438,006		
有形固定資産 計	438,006		
(投資その他の資産)			
敷金	849,600		
敷金 計	849,600		
プリンター保守料	71,640		
長期前払費用 計	71,640		
固定資産 合計		1,359,246	
資産の部 合計			51,852,733
II 負債の部			
【流動負債】			
(未払金)			
人件費	9,287,838		
社会保険料	(4,058,114)		
水道光熱費	(2,148,833)		
外注費	(903,684)		
その他	(607,831)		
未払消費税等	(1,569,376)		
未払法人税等	1,841,300		
賞与引当金	72,000		
賞与引当金	3,254,500		
(預り金)	3,300,472		
報酬源泉所得税	(7,263)		
みんなん本体ファンド	(2,511,505)		
多賀城SC利用者預り金	(560,270)		
多賀城SC利用者コピー料金回収	(18,530)		
あじさい基金	(202,904)		
流動負債 合計		17,756,110	
【固定負債】			
固定負債 合計		0	
負債の部 合計			17,756,110
正味財産			34,096,623

事業費の内訳

(単位：円)

	定款(1) 人材の発掘・育成	定款(2) 相談とコーディネート	定款(3) マネジメントサポート	定款(4) ネットワーキング	定款(5) 調査研究及び実践活動	定款(6) 情報サポート	定款(7) 施設運営	事業費合計
従事者の人数(実施した人数)	10	11	5	2	2	6	36	72
受益対象者の範囲	県内・関係県の居住者	県内・関係県の居住者	県内・関係県の居住者	県内・関係県の居住者	県内・関係県の居住者	県内・関係県の居住者	主に仙台・多賀城の市民	
受益対象者の人数	450	850	600	210	200	300	101,000	103,610
給料手当	657,849	3,047,887	244,349	23,252	62,837	3,725	71,596,158	75,636,057
法定福利費	0	384,622	0	0	0	0	9,116,798	9,501,420
通勤費	0	0	0	0	0	0	3,573,481	3,573,481
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	320,698	320,698
人件費計	657,849	3,432,509	244,349	23,252	62,837	3,725	84,607,135	89,031,656
(その他経費)								
売上原価	0	0	0	0	0	137,299	0	137,299
業務委託費	473,463	1,746,152	61,760	0	0	0	1,914,132	4,195,507
諸謝金	0	0	0	0	0	0	1,084,698	1,084,698
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	2,111,978	2,111,978
打合会議費	0	13,069	0	0	5,354	0	126,864	145,287
旅費交通費	12,374	60,522	38,156	0	694	761	881,163	993,670
車両費	7,305	57,787	0	0	0	0	29,846	94,938
通信運搬費	1,079	769	0	0	0	28,833	1,827,361	1,858,042
消耗品費	0	20,817	0	0	0	0	1,790,389	1,811,206
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	229,249	229,249
保守・修繕費	0	0	0	0	0	0	2,484,372	2,484,372
水道光熱管理費	0	0	0	0	0	0	10,911,015	10,911,015
地代家賃	28,984	47,339	17,133	0	0	0	1,783,440	1,876,896
減価償却費	0	0	0	0	0	0	396,161	396,161
保険料	0	0	0	0	0	0	37,080	37,080
諸会費	0	0	0	0	0	0	141,141	141,141
租税公課	1,850	800	0	0	0	0	13,500	16,150
支払手数料	8,700	5,000	0	0	0	200	688,372	702,272
資料収集費	0	0	0	0	0	30,000	271,546	301,546
外注費	851,850	466,852	0	0	0	113,121	4,305,372	5,737,195
リース代	0	0	0	0	0	0	2,005,758	2,005,758
会場費	7,407	3,009	3,333	0	0	3,704	60,449	77,902
スタッフ研修費	0	0	0	0	0	0	118,983	118,983
雑費	0	0	0	0	0	0	41,080	41,080
その他経費計	1,393,012	2,422,116	120,382	0	6,048	313,918	33,253,949	37,509,425
事業費合計	2,050,861	5,854,625	364,731	23,252	68,885	317,643	117,861,084	126,541,081

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は別表の通りです。

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	1,777,140	0	0	1,777,140	△ 1,339,134	438,006
合計	1,777,140	0	0	1,777,140	△ 1,339,134	438,006

2018 年度 監査報告書

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 渡 邊 一 馬 様

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、2018 年度（2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日）特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの決算について監査を行いました。

監査の方法として、重要な会議の議事録その他重要書類を閲覧するほか、理事から事業の報告を聴取し、合理的な保障を得るための手続きを実施いたしました。

監査の結果、2018 年度の特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの決算については適正なものと認めます。

2019 年 5 月 30 日

監 事 沼倉雅枝 

監 事 戎 不 宏 反 

監 事 長谷川 公一 

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-8-10 大和ビル4F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail minmin@minmin.org



特定非営利活動法人

せんだい・みやぎNPOセンター